

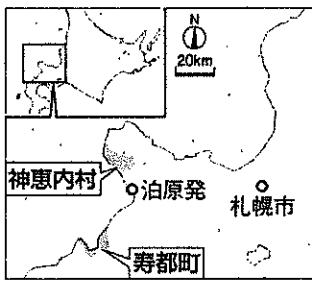
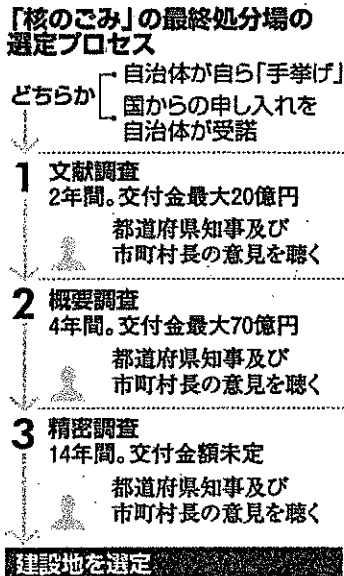
核ごみ処分場 応募表明

北海道・寿都町きょう神恵内村も

「核のごみ(原発から出る高レベル放射性廃棄物)の最終処分場をめぐり、北海道寿都町は8日、国の選定プロセスへの応募を表明した。応募は2007年の高知東洋町(その後撤回)以来13年ぶりで、処分場に向く特徴のある場所を示す「科学的特性マップ」を国が17年に公表してからは初めて。北海道と同じ地域の神恵内村でも村議会が応募を求める請願を採択した。村は9日、応募を表明する。▼2面以下お曲折も

調査へ 交付金20億円

最終処分場が決まらないまま原発が稼働する現状は「トイシなきマンション」と言われてきた。2町村の応募で、3段階で計20年に及ぶ国の処分場の選定プロセスが動き出す。



2町村が応募するのは、論文などをもとに調べる第1段階の「文献調査」で、2年の調査で最大20億円の交付金が得られる。寿都町の片岡春雄町長は8日の町議会全員協議会の後に会見し、「文献調査の応募を本日決意した。(核のごみについて)私は一石を投じる。議論の輪を全国に広げたい」と述べた。片岡町長が応募検討を表明したのは8月中旬。経済産業省と原子力発電環境整備機構(NUMO)の担当

者を招くなど、理解を求める住民説明会を今月5日まで開いてきた。町民からは反対の声が出たが住民投票は行わず、「議会には私の強い思いを尊重していただいた」と応募を決めた。神恵内村では9月初め、村商工会から応募検討を求める請願が村議会に出された。経産省とNUMOが9月下旬に開いた住民説明会を受け、村議会は8日、村民の理解は得られたとして請願を採択。高橋昌幸村長は「結果を尊重して受けとめたい」とし、応募に前向きな意向を示した。2町村に共通するのは人口減少への不安感だ。寿都町は約2900人、神恵内村は約820人で、20年後はそれぞれ約4割減るとの試算がある。新型コロナウイルスによる地域経済の落ち込みもあり、調査で得ら

れる交付金に期待する。北海道には核のごみを「受け入れがたい」とする道条例があり、鈴木直道知事は2町村の応募に反対の姿勢だ。ただ法令上、知事は文献調査への応募を止める権限がない。2町村は条例にかかわらず応募する。(伊沢健司、斎藤徹)

時刻時刻

核ごみなお曲折も

町長「交付金は魅力」 反対派「住民投票を」

長年止まっていた「核のごみ（原発から出る高レベル放射性廃棄物）」の最終処分場の選定プロセスが動き出した。手を挙げたのは人口減に悩む北海道の小さな自治体だ。住民の反対や不安もあるなか、選定への応募に動いた背後には、原発再稼働を推進する経済産業省の周到な準備も見え隠れする。核のごみの処分場が完成した例は世界でもまだなく、今後も曲折が予想される。

▼1面参照

応募に向けて動いたのは、北海道の寿都町と神恵内村。日本海側に面した同じ「後志」と呼ばれる地域だ。同地域には北海道電力泊原発電所（泊村）もある。2町村と原発との関わりはこれまで対照的だった。

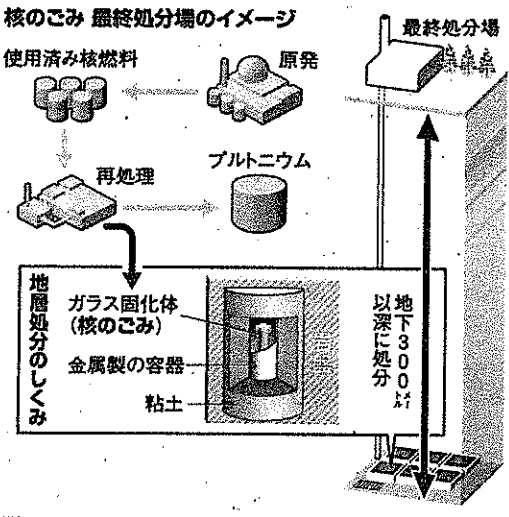
寿都町は片岡春雄町長が風力発電による売電に力を入れ、再生可能エネルギーで全国的な知名度があった。それが突然、今年8月中旬に「核のごみ」の処分場選定への応募検討を明らかにした。

かした。再エネの固定価格買い取り制度（FIT）の見直しで売電収入が減りかねず、人口減の見通しもあり、町財政への危機感があったという。

片岡町長は応募検討を表明後、核のごみ（の最終処分）は日本では進んでいない、これは無責任だと繰り返し述べ、8日の会見でも「寿都町神恵内だけでなく、全国で最低でも10〜15年以上がたってほしい」と強調した。2年間の文献調査で得られ

る最大20億円の交付金が視野にあることも「交付金は魅力的だ」と隠さない。

だが、「肌感覚で町民の賛成はわかる」という町長の前のめりな姿勢に町民は反発する。反対派は住民投票案の制定を求める署名を集め、今後、議会でも条例案の審議が行われる見込みで、波乱含みだ。



経産省、複数応募へ周到準備

「町内で議論を積み重ねて頂いていることは、大変ありがたく思っている。裾山弘志経済産業相は8日夜の会見でそう述べ、2町村の動きを歓迎した。

ここに来て、複数の自治体で手が挙がってきた裏には、数年にわたる経産省の周到な準備があった。2017年には「科学的特性マップ」を作り、処分場に適した地域を初めて公表。それ以来、原子力発電環境整備機構（NUMO）とともに、福島を除く46都府県で「対話型説明会」を12

一方の神恵内村は、泊原発電がある泊村の北隣。すでに原発立地地域として電源3法に基づく交付金を得ており、村財政の15%を占める。約8,200人の人口が今後減る中、応募による新たな交付金に期待する。村では9月上旬に商工会が村議会に応募検討を求め、賛成を出し、議論が加速した。全村議8人中、4人が商工会関係者だ。「応募で得られる交付金で村の経済を回していきたい」（商工会幹部）との声が議院内で大勢を占めた。

請願後に村内で国などが住民に行った説明会は計5回。すでに原発関連の交付金を得るなか、住民の間には「反対」とは言いにくいとの声もあった。村議会では拙速だ」という慎重派の声もあったが、容認という民意が圧倒的だ」という賛成派が多数を占め、8日に請願は採択された。高橋昌幸村長は「気持ちを整理する時間をいただきたい」と述べたが、議会の意向を尊重する方針だ。9日に国の申し入れを受け、応募を表明する。（伊沢健司、斎藤徳

0回重ねた。NUMOは関心を示す自治体や団体向けに、勉強会や講演会のため費用を最大300万円「支援」してきた。

寿都町の勉強会には、昨年4月から北海道経産局の職員を派遣。神恵内村でも昨年からは地元商工会の勉強会にNUMO職員が参加し、村内に処分場の適地が「一定程度存在する」と訴えてきた。

全国で手広く応募を呼びかけている背景には、苦しい経費がある。07年、高知県東洋町の町長が初めて応募

したが、全国から注目が集まり、住民の反発で撤回に追い込まれた。「二の舞い」を避けたら経産省は今回、「同時多発で批判を分散させる」（幹部扱いで、複数の自治体が応募する環境づくり）に腐心してきた。その成果が出つつあり、「80団体以上（裾山経産相）が関心を示している」という。

最終処分場がない状態は、原発反対派から「トイレなきマンション」と批判されてきた。原発再稼働を進める経産省にとって、最大の

献調査に応募した自治体には2年間で最大20億円を配るが、経産省幹部の1人は「あと10自治体くらいに手をあげてほしい。200億円かかっても、高い経費ではない」と語った。（伊藤弘毅、長崎潤一郎）

処分場完成 世界に例なし

核のごみとは、原発の使用済み核燃料を再処理する過程で生じる高レベル放射性廃棄物を固めた「ガラス固化体」を金属容器に閉じ込めたもの。長い間安定して隔離するため、300メートル深い地下に埋める「地層処分」をする。法律で決まっている。放射能が天然ウラン並みに減るのは数万〜10万年後。途方もない期間の安全性が問われるだけに、最終処分場の候補地選

びは「筋道ではないが、」

「原発の後始末は恩恵を受けた世代の責任で」という考え方は世界共通だ。ただ日本列島はプレート境界に位置し、世界の中でも地震や火山が多い。原子力施設を受け入れるのに「最終処分場にはない」との約束を求める自治体もある中、どこかに建設しなければなら

らない。自治体の応募から約20年かけて選定するしくみだが、交付金自当での応募で「本当にそこが適地か」の議論がおさなりになる可能性も指摘される。

候補地選定は各国で難航。処分場を完成させた国はまだない。米国は連邦法で決まった建設計画がオバマ政権で白紙に。ドイツでも、法律が変わって選定がやり直しになった。

最終処分場問題に詳しい寿楽浩太・東京電機大教授（科学技術社会論）は、日本の制度は応募までのプロセスを地域まかせにしており、計画への賛否などで地域に混乱や対立が生じやすいという。応募後の手続きも決まっていけない点が多い。今のうちに選定の詳細ルールを決めることが望ましい」と指摘する。（小坂浩

をあげてほしい。200億円かかっても、高い経費ではない」と語った。（伊藤弘毅、長崎潤一郎）